

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第56期) 至 平成15年3月31日

ソマール株式会社

(401265)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(4) 所有者別状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11
(7) ストックオプション制度の内容	12
2. 自己株式の取得等の状況	12
3. 配当政策	12
4. 株価の推移	12
5. 役員の状況	13
第5 経理の状況	16
財務諸表等	17
(1) 財務諸表	17
(2) 主な資産及び負債の内容	46
(3) その他	49
第6 提出会社の株式事務の概要	50
第7 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第56期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木澤 欣一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	業務2部長 三浦 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	業務2部長 三浦 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5 2 期	第5 3 期	第5 4 期	第5 5 期	第5 6 期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高(千円)	51,356,780	51,998,921	50,521,361	38,435,643	36,216,501
経常利益(-は経常損失) (千円)	244,008	252,878	728,271	- 518,934	291,742
当期純利益(-は当期純損 失)(千円)	33,675	- 1,104,069	360,453	- 1,562,838	- 1,171,044
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額(千円)	17,253,584	15,975,725	16,429,293	14,755,844	13,735,349
総資産額(千円)	34,863,293	34,950,493	36,436,118	29,686,808	24,578,073
1株当たり純資産額(円)	880.85	815.61	838.77	753.59	702.35
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	5 (5)	- -
1株当たり当期純利益金額 (-は1株当たり当期純損失 金額)(円)	1.72	- 56.37	18.40	- 79.80	- 59.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.5	45.7	45.1	49.7	55.9
自己資本利益率(%)	0.2	- 6.6	2.2	- 10.0	- 8.2
株価収益率(倍)	142.5	-	14.1	-	-
配当性向(%)	581.6	-	54.3	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	929,667	1,399,399	771,967	1,922,749
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	183,635	- 675,401	- 653,795	- 827,773
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	- 446,335	- 295,490	- 383,459	- 2,125,765
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,031,635	2,699,691	3,132,265	2,871,722	1,841,616
従業員数(人)	480	465	437	409	316

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第55期までは関連会社の損益等からみて重要性がないため、第56期においては、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の各数字は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
6. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和18年第二次世界大戦の戦時体制下、物資不足の中で曾谷正(当社創業者)が兵庫県揖保郡に個人経営で、この地域の特産品イ草を利用して畳の製造を行うため工場を建設し、製畳関係の商いを開始しました。戦局の暗雲たなびく厳しい時局を経て我が国が歴史上経験したことのない敗戦の廃虚の中で、建設資材関係等へと業容を伸展させ今日の基礎が形成されました。

- 昭和23年 2月 事業の規模拡大に伴い曾谷正(当社初代社長)が神戸市中央区栄町通において資本金 195千円にて兵庫建材株式会社を設立。
- 昭和23年 3月 輸入農薬の市場開発を開始し、化学品専門商社として第一歩を踏み出す。
- 昭和23年 8月 本社を神戸市中央区下山手通に移転。
- 昭和24年 6月 丸正産業株式会社に商号変更。
- 昭和27年 6月 東京営業所開設(昭和37年 8月本社移転に伴い本所に吸収)。
- 昭和28年10月 吉原営業所(現 富士オフィス)開設。
- 昭和31年 3月 大阪営業所開設(昭和33年10月本社移転に伴い本所に吸収)。
- 昭和31年 4月 小台研究所(東京都足立区)を開設。
- 昭和33年10月 本社を大阪市北区梅田に移転。
- 昭和34年 1月 名古屋営業所開設(現 名古屋オフィス)。
- 昭和37年10月 本社を東京都中央区銀座四丁目に移転(本社移転に伴い大阪本社は大阪営業所となる)。
- 昭和37年11月 小台研究所を分離独立させ、ソマール工業株式会社を設立し、研究開発と製造の拠点とする。
- 昭和39年 3月 日立営業所開設(現 日立オフィス)。
- 昭和42年 2月 ソマール工業株式会社を埼玉県草加市に移転(現 草加事業所)。
- 昭和53年 2月 大阪営業所を大阪支店に変更(現 大阪本町オフィス、大阪南森町オフィス)。
- 昭和59年 1月 ソマール工業株式会社を吸収合併、「ソマール株式会社」に商号変更。
- 昭和60年 8月 日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に登録。
- 昭和61年 6月 草加事業所のN計画(研究棟・生産棟・エネルギー棟等の建設及びユーティリティー充実)完成。
- 昭和63年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成元年12月 スイス・フラン建転換社債 6,000万スイスフランを発行。
- 平成 7年 8月 ISO 9001 認証を取得。
- 平成10年 9月 ISO 14001 認証を取得(第二次N計画実施に伴い、平成13年11月再取得)。
- 平成13年 8月 草加事業所の第二次N計画実施(新コーティング工場の建設、製造インフラ設備の強化)。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、非連結の子会社1社、及びその他の関係会社2社によって構成されております。

当社は、仕入販売と製造販売を主たる業務としており、仕入販売は、製紙用化学品、電子材料、機能性樹脂、その他を、また製造販売は、コーティング製品、高機能樹脂製品、ファインケミカルズ、その他を対象としております。

なお、当社にとって関係会社との取引における重要性が低いため事業系統図を省略しております。

また、非連結子会社1社は営業活動を休止しております。

当社の取扱商品・製品は以下のとおりであります。

[仕入販売]

(製紙用化学品)	紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ
(電子材料)	回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム
(機能性樹脂)	熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤
(その他の仕入販売)	食品素材、印刷製版材料及び機器、回路関連機器 他

[製造販売]

(コーティング製品)	電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム、産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産
(高機能樹脂製品)	電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、洗浄剤 エンブラ素材
(ファインケミカルズ)	工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ
(その他の製造販売)	回路基板関連機器 他

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株宗屋	東京都中央区	80,000	不動産賃貸等	29.6	本社ビル等の賃借
多摩興産株	東京都中央区	20,000	ゴルフ場経営	19.0	-

(注) 多摩興産株は株宗屋の100%子会社であります。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成15年 3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
316人	43才 5ヵ月	18年 1ヵ月	5,776,730円

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数が前年同期に比し、93人減少したのは、コスト構造改革の一環として行った希望退職者によるものです。

(2)労働組合の状況

当社の労働組合はソマール労働組合と称し、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、上半期は米国を中心とした景気の回復やアジア向けを中心とした輸出の拡大と底堅い個人消費により輸出や生産などの指標の一部に回復の兆しがあり、緩やかな回復傾向が見られましたが、デフレの長期化に加えて、米国での会計不祥事の発覚、世界的な株安の進展、中東情勢の緊迫化等により企業の設備投資が抑制され、国内でも企業の倒産、リストラによる雇用不安が増大するなか、株式の持ち合い解消や年金の代行返上による株安が進み、回復の原動力であった輸出や個人消費がともに減速傾向を示すなど、景気は再び後退局面に入りました。

このような情勢下、当社は慢性的な需要の減少により当期の売上高は362億1千6百万円(前期比5.8%減)となりましたが、高付加価値製品への経営資源の集中投入、一層の生産性向上、「セカンドキャリア支援制度」をはじめとしたコスト低減等の諸施策を鋭意実施に努めた結果、営業利益は3億6千3百万円(前期は営業損失4億5千2百万円)、経常利益は2億9千1百万円(前期は経常損失5億1千8百万円)となりました。なお、投資有価証券評価損6億4百万円等を特別損失に計上したことにより、当期純損失は11億7千1百万円(前期は当期純損失15億6千2百万円)となりました。

次に営業の状況についてご説明申し上げます。

[仕入販売]

(製紙用化学品)

塗工用バインダーは、大手ユーザーへのシェア拡大を図ったものの大口ユーザーの破産の影響をカバーしきれずに減収となり、その他の製紙用化学品も製紙業界再編に伴う商流変化の影響により減収となり、全体では売上高は前期比24.6%減の96億8千6百万円となりました。

(電子材料)

フレキシブルプリント基板は、携帯電話、デジタルカメラ、DVD等に多様な用途展開が進み、その基板ベース材であるポリイミドフィルムが大幅に伸長しました。一方、リジット基板は中国シフトがさらに進んだため、回路形成用のドライフィルムが減少しました。全体では売上高は前期比6.2%増の107億円となりました。

(機能性樹脂)

基板ベース材となるエポキシ樹脂は、リジット基板の中国シフトが大きく影響し減少しましたが、自動車関連用途のエンブラ材料が堅調に推移したため、全体では売上高は前期比7.2%増の55億4百万円となりました。

(その他)

食品材料は、業界における相次ぐ不祥事の影響により全般的な需要低迷を受け減収となり、印刷製版材料もさらなるデジタル化の影響を受けアナログ対応品が大幅に落ち込みました。全体では売上高は前期比25.6%減の18億4千7百万円となりました。

[製造販売]

(コーティング製品)

高機能フィルムは最重点テーマとして、電子部品業界向けに経営資源を集中させた結果、新製品も立ち上がり大幅に伸長しました。精密部品業界向けもデジタルカメラ分野に積極的に展開を図り増加しました。

画像用フィルムは、インクジェット製品は売上を堅持しましたがアナログ対応品の落ち込みは止まらず減収となりました。この結果、コーティング製品全体では売上高は前期比3.0%増の22億8千9百万円となりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁用樹脂は、数年来の活動の成果もあり、小型モータ、実装分野の中国市場向け輸出が増加し、また自動車部品業界向けも、国内自動車生産の回復に加えて新規開発品の立上げ効果もあり、堅調に推移しました。売上高は前期比16.5%増の33億3百万円となりました。

(ファインケミカルズ)

製紙業界の再編にともなう製紙用薬品業界内での激しい競争のなか、製品価格の低落と下期の操短の影響で、売上高は前期比11.7%減の10億2千1百万円となりました。

(その他)

回路基板関連機器は関連業界の設備投資の回復が見込めず減収となりましたが、基板用フィルムが好調に推移し、全体では売上高は前期比11.4%増の18億6千4百万円となりました。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物は前期に比べて10億3千万円減少し、18億4千1百万円となりました。

なお、各項目の増減は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億2千2百万円の資金の増加(前期は7億7千1百万円の増加)となりました。その主な要因は、税引前当期純損失が13億3千3百万円となりましたが、貸倒損失6億8千4百万円、投資有価証券評価損6億4百万円が非資金項目であったこと及び売上債権が35億3千2百万円減少(貸倒損失による減少を除く)したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億2千7百万円の資金の減少(前期は6億5千3百万円の減少)となりました。その主な要因は、新しいコーティング工場の整備を中心に有形固定資産の取得に5億3千2百万円、資金運用の一環として投資有価証券の取得に2億3千6百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億2千5百万円の資金の減少(前期は3億8千3百万円の減少)となりました。その主な要因は、資金調達の機動性確保及び資金効率の改善を目的として、シンジケート方式によるコミットメントラインを導入したことにより、短期借入金の返済に20億8千万円を支出したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前期比(%)
コーティング製品(千円)	1,901,149	118.1
高機能樹脂製品(千円)	2,237,126	108.6
ファインケミカルズ(千円)	694,610	99.8
その他(千円)	1,612,881	120.0
合計(千円)	6,445,767	112.9

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門別	第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前期比(%)
製紙用化学品(千円)	9,226,185	75.7
電子材料(千円)	10,108,737	108.2
機能性樹脂(千円)	5,091,296	105.0
その他(千円)	1,316,680	67.3
合計(千円)	25,742,899	90.8

- (注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

事業部門別	第56期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期比(%)
製紙用化学品(千円)	9,686,176	75.4
電子材料(千円)	10,700,424	106.2
機能性樹脂(千円)	5,504,742	107.2
その他(千円)	1,847,012	74.4
小計(千円)	27,738,356	90.8
コーティング製品(千円)	2,289,170	103.0
高機能樹脂製品(千円)	3,303,072	116.5
ファインケミカルズ(千円)	1,021,127	88.3
その他(千円)	1,864,775	111.4
小計(千円)	8,478,145	107.5
合計(千円)	36,216,501	94.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されますが、この現状を正確かつ的確に把握して、従来にも増した「スピードある変化への対応」により積極的に変革を求めていくことが最重要課題と捉えています。

そのため、将来も継続的に成長が期待できる重要分野に戦略的かつ重点的に経営資源をより一層集中させて、強靱な収益基盤を確立するためビジネスの領域拡大とその強化に努めてまいります。すでに前期から稼働しているコーティング工場において、高付加価値製品ビジネスの成果が出始めています。

さらに、従来から進めております組織や業務構造の簡素化をとおしての固定費削減、原価低減、生産性向上、資産効率向上等コスト構造改革については、新規に経営改善プロジェクトの設置などによりさらに継続してスピーディーに対応し、既存のビジネスについてもグローバルな市場での競争力強化を志向していきます。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社では、ユーザーのニーズに応えるため、新製品の技術開発を積極的に行っております。

当社がこれまで蓄積してきた技術資源、ノウハウを基盤として、今後有望視される分野での市場開発と技術開発に注力すると共に、ユーザーニーズの変化に対応すべく既存製品及びその周辺製品・機器に関する改良・開発、さらに、製品の生産技術に関連した開発や顧客に対する技術サービスにも注力しております。

当期の研究開発費の総額は 483百万円となりました。

当期における各主要事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) コーティング製品

次のような研究開発を行っております。なお、当期の研究開発費は 284百万円であります。

- ・フィルム、金属箔、織布等各種基材の表面に樹脂を均一にコーティングし、さらにはラミネートして、機能性フィルム状製品とするための研究開発
- ・プリント配線板や各種ディスプレイ等の微細加工を要する基材の製造工程で使用される各種工程フィルムの研究開発。

(2) 高機能樹脂製品

エポキシ樹脂やその他の樹脂をフォーミュレートし機能性樹脂製品とするための研究開発を行っております。なお、当期の研究開発費は 112百万円であります。

(3) ファインケミカルズ

各種機能性化学材料や助剤をフォーミュレートし、製紙工程やコーティング工程で使用される殺菌剤、塗料改質剤として製品化するための研究開発を行っております。なお、当期の研究開発費は 80百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、コーティング工場のクリーン化改造工事を行うなど製造関連のインフラ整備を中心に総額5億4千万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

平成15年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	統轄業務施設 及び販売設備	14,088	-	-	-	26,064	-	40,152	85
草加事業所 (埼玉県草加市)	製品製造設備 及び研究開発 設備	2,053,264	73,851	1,309,925	3,888	166,333	126,032 (39,991.18)	3,733,294	199
苫小牧オフィス (北海道苫小牧 市)	販売設備	-	-	-	-	34	-	34	1
仙台オフィス (仙台市青葉区)	"	-	-	-	-	63	-	63	2
秋田オフィス (秋田県秋田市)	"	-	-	-	-	34	-	34	1
日立オフィス (茨城県日立市)	"	13,269	21	-	-	341	44,894 (565.58)	58,526	4
富士オフィス (静岡県富士市)	"	34,969	1,788	-	-	2,016	225,726 (852.12)	264,500	3
名古屋オフィス (名古屋市中村 区)	"	223	-	-	-	1,113	-	1,336	7
大阪本町オフィス (大阪市中央区)	"	-	-	-	-	654	-	654	6
大阪南森町オフィ ス (大阪市北区)	"	-	-	-	-	210	-	210	5
広島オフィス (広島市南区)	"	-	-	-	-	30	-	30	2
福岡オフィス (福岡市博多区)	"	-	-	-	-	64	-	64	1
ソマールM2ビル (東京都中央区)	技術サービ ス 設備	50,803	-	-	-	1,225	19,200 (99.17)	71,228	-
その他	-	75,962	-	683	126	933	24,459 (467.20)	102,165	-
計	-	2,242,581	75,661	1,310,608	4,014	199,120	440,312 (41,975.25)	4,272,298	316

(注) 1. 本社ビル(2,931㎡)他、オフィスの建物(計3,240㎡)を賃借しております。

2. 当社の設備は複数の事業部門に関わるものが多く、事業部門別に記載することが困難なため、事業部門の記載は省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年 6月27日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	19,587,349	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成 4年 3月31日	690	19,587	593,458	5,115,224	593,458	4,886,268

(注) 転換社債の株式転換による増加
690,261株
(平成 3年 4月～平成 4年 3月)

(4)【所有者別状況】

平成15年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	15	13	63	4	1	1,885	1,980	-
所有株式数 (単元)	-	3,239	271	9,858	38	1	5,835	19,241	346,349
所有株式数の 割合(%)	-	16.9	1.4	51.2	0.2	0.0	30.3	100	-

(注) 1. 自己株式 31,039株は「個人その他」欄に 31単元及び「単元未満株式の状況」欄に 39株含めて記載してあります。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	5,683	29.0
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	3,649	18.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	899	4.6
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	515	2.6
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	374	1.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	279	1.4
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	244	1.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	238	1.2
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	125	0.7
計	-	12,359	63.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,210,000	19,210	-
単元未満株式	普通株式 346,349	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	-	-
総株主の議決権	-	19,210	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株(議決権の数 2個)含まれております。

2. 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式 39株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	31,000	-	31,000	0.2
計	-	31,000	-	31,000	0.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分に関する当社の基本方針は、株主に対する利益還元を最優先課題としており、安定配当の継続を目指しています。

しかし、当期の業績の状況等を総合的に勘案し、当期の配当につきましては見送ることにいたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
最高(円)	350	369	288	285	229
最低(円)	202	210	211	188	106

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	224	173	175	123	131	124
最低(円)	148	135	106	109	113	106

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		横手 顕昭	昭和13年 7月25日生	昭和38年 4月 中外炉工業株式会社入社 昭和54年 7月 ソマール工業株式会社入社 昭和60年 4月 当社フィルム製造部長 昭和61年 3月 取締役 昭和62年 1月 常務取締役 昭和62年 3月 代表取締役常務取締役 昭和63年 3月 代表取締役専務取締役 平成元年 3月 代表取締役副社長 平成 4年 6月 代表取締役社長 平成15年 6月 取締役会長(現任)	106
代表取締役 社長		木澤 欣一	昭和15年 3月 8日生	昭和38年 4月 東京電気化学工業株式会社入社 昭和40年 3月 ソマール工業株式会社入社 平成元年 2月 当社草加事業所長代理 平成元年 3月 取締役 平成 5年 1月 常務取締役 平成15年 2月 代表取締役専務取締役 平成15年 3月 代表取締役副社長 平成15年 6月 代表取締役社長(現任)	37
代表取締役 副社長	業務本部長	米森 政敏	昭和21年11月20日生	昭和44年 4月 株式会社神戸銀行入行 平成 7年10月 株式会社さくら銀行支店第四部長 平成 9年 1月 当社入社 平成 9年 6月 取締役 平成10年 6月 常務取締役 平成15年 1月 代表取締役副社長(現任) 平成15年 4月 業務本部長(現任)	31
常務取締役	製紙薬品本 部長	中町 昭彦	昭和18年 7月28日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 3年 3月 化学薬品本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 5年 1月 常務取締役(現任) 平成15年 2月 製紙薬品本部長(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	コーティングBU長、 食品材料担当	渡辺 功典	昭和27年 8月14日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 7年 2月 第一事業本部四部長 平成 8年 6月 取締役 平成12年 2月 食品材料担当(現任) 平成15年 1月 常務取締役(現任) 平成15年 2月 コーティングBU長(現任)	13
常務取締役	高機能樹脂BU長、 QC担当	永瀬 利平	昭和28年 9月13日生	昭和54年 4月 ソマル工業株式会社入社 平成 6年 7月 当社技術本部技術二部長代行 平成 8年 6月 取締役 平成12年 2月 QC担当(現任) 平成15年 1月 常務取締役(現任) 平成15年 2月 高機能樹脂BU長(現任)	11
常務取締役	電子材料本部長	都田 康弘	昭和17年 8月25日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 6年 2月 第二事業本部長代行 平成 6年 6月 取締役 平成15年 2月 常務取締役(現任) 平成15年 2月 電子材料本部長(現任)	11
取締役	コーティングBU技術開発MG 電子材料本部	浅井 聡	昭和32年 7月26日生	平成 8年 3月 当社入社 平成11年 4月 第一生産本部CL部長 平成15年 2月 コーティングBU技術開発MG(現任) 平成15年 6月 取締役(現任)	10
取締役	コーティングBU生産技術部長、 品質保証担当、PE工場管理担当	朽木 秀男	昭和34年 3月19日生	平成 9年11月 当社入社 平成13年 4月 CLプロダクト部長 平成15年 2月 コーティングBU生産技術部長(現任) 平成15年 6月 取締役(現任)	10
取締役		三村 撰	昭和38年 7月13日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入所 平成 5年 4月 公認会計士登録 平成10年 8月 三村会計事務所入所(現任) 平成15年 6月 当社取締役(現任)	10
取締役		結城 宇明	昭和16年12月15日生	平成13年 6月 多摩興産株式会社入社 平成14年12月 同社取締役(現任) 平成15年 6月 当社取締役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川島 征夫	昭和15年12月10日生	昭和41年 4月 三菱レイヨン株式会社入社 昭和53年10月 ソマール工業株式会社入社 平成 2年10月 当社技術本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 6年 6月 常務取締役 平成 8年 6月 専務取締役 平成10年 6月 代表取締役専務取締役 平成15年 5月 取締役 平成15年 6月 常勤監査役(現任)	23
監査役		泉谷 勝	昭和12年 5月10日生	昭和41年 7月 二子モ株式会社入社 昭和48年 7月 株式会社宗屋入社 昭和57年 4月 同社取締役(現任) 昭和57年 4月 多摩興産株式会社取締役 平成元年 3月 当社監査役(現任) 平成14年12月 多摩興産株式会社常務取締役(現任)	21
監査役		穴戸 金二郎	昭和18年 9月23日生	昭和43年 4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 平成 7年 8月 銀座法律特許事務所開設 平成15年 6月 監査役(現任)	11
計					319

(注) 監査役 泉谷勝、穴戸金二郎の2氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第55期事業年度（平成13年 4月 1日から平成14年 3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度（平成14年 4月 1日から平成15年 3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第55期事業年度（平成13年 4月 1日から平成14年 3月31日まで）及び第56期事業年度（平成14年 4月 1日から平成15年 3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1 %
売上高基準	0.0 %
利益基準	0.0 %
利益剰余金基準	0.2 %

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第55期 (平成14年 3月31日)		第56期 (平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,871,722		1,841,616
2. 受取手形	6		3,746,456		603,069
3. 売掛金			11,754,352		10,681,060
4. 商品			1,073,549		854,046
5. 製品			557,581		601,127
6. 原材料			361,089		335,807
7. 仕掛品			402,515		330,545
8. 貯蔵品			15,670		10,587
9. 前渡金			2,183		16,225
10. 前払費用			80,121		65,758
11. 繰延税金資産			-		188,481
12. 未収入金			47,048		512,833
13. その他			4,428		7,576
14. 貸倒引当金			- 100,800		- 75,400
流動資産合計			20,815,919	70.1	15,973,334
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		6,698,983		6,919,234	
減価償却累計額		4,470,921	2,228,062	4,676,652	2,242,581
(2) 構築物		335,435		338,518	
減価償却累計額		250,277	85,157	262,857	75,661
(3) 機械及び装置		6,714,900		6,706,626	
減価償却累計額		5,247,457	1,467,442	5,396,017	1,310,608
(4) 車両及び運搬具		51,619		51,013	
減価償却累計額		46,618	5,000	46,999	4,014

区分	注記 番号	第55期 (平成14年 3月31日)		第56期 (平成15年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(5) 工具・器具及び備品		1,637,367		1,636,299		
減価償却累計額		1,411,418	225,949	1,437,179	199,120	
(6) 土地			440,312		440,312	
(7) 建設仮勘定			29		33,623	
有形固定資産合計			4,451,954	15.0	4,305,921	17.5
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			-		6,708	
(2) 商標権			16		-	
(3) ソフトウェア			57,518		83,435	
(4) 電話加入権			12,861		12,861	
(5) 施設利用権			233		135	
無形固定資産合計			70,630	0.2	103,140	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		2,724,510		2,592,113	
(2) 関係会社株式			10,000		10,000	
(3) 出資金			1,050		1,050	
(4) 長期貸付金			8,100		770	
(5) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			83,965		83,146	
(6) 長期前払費用			1,512		1,677	
(7) 差入保証金			1,443,620		1,446,771	
(8) その他			184,193		169,159	
(9) 貸倒引当金			- 108,650		- 109,011	
投資その他の資産合計			4,348,303	14.7	4,195,677	17.1
固定資産合計			8,870,888	29.9	8,604,738	35.0
資産合計			29,686,808	100.0	24,578,073	100.0

区分	注記 番号	第55期 (平成14年 3月31日)		第56期 (平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	6	1,287,248		639,685	
2. 買掛金	1	6,907,731		5,539,276	
3. 短期借入金	8	3,580,000		1,500,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		241,000		508,500	
5. 未払金		304,025		338,675	
6. 未払費用		58,116		50,006	
7. 未払法人税等		17,454		27,919	
8. 前受金		5,858		3,264	
9. 預り金		35,899		11,266	
10. 賞与引当金		224,300		168,000	
11. 設備関係支払手形		26,905		23,801	
12. その他		1,186		33	
流動負債合計		12,689,726	42.7	8,810,428	35.8
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,160,000		851,500	
2. 繰延税金負債		279,323		359,119	
3. 退職給付引当金		598,946		617,306	
4. 役員退職慰労引当金		199,870		204,370	
5. 預り保証金		3,096		-	
固定負債合計		2,241,237	7.6	2,032,296	8.3
負債合計		14,930,963	50.3	10,842,724	44.1

区分	注記 番号	第55期 (平成14年 3月31日)		第56期 (平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4		5,115,224	17.2	-
資本準備金			4,886,268	16.5	-
利益準備金			419,751	1.4	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		8,225			-
(2) 別途積立金		5,100,000	5,108,225		-
2. 当期末処分利益 (- は当期末処理損失)			-1,147,843		-
その他の剰余金合計			3,960,382	13.3	-
その他有価証券評価差額 金			375,700	1.3	-
自己株式			-1,482	-0.0	-
資本合計			14,755,844	49.7	-
資本金	4		-	-	5,115,224
資本剰余金					
1. 資本準備金			-		4,886,268
資本剰余金合計			-	-	4,886,268
利益剰余金					
1. 利益準備金			-		419,751
2. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金			-		8,037
(2) 別途積立金			-		3,600,000
3. 当期末処分利益 (- は当期末処理損失)			-		-818,700
利益剰余金合計			-	-	3,209,089
その他有価証券評価差額 金			-	-	530,058
自己株式	5		-	-	-5,291
資本合計			-	-	13,735,349
負債・資本合計			29,686,808	100.0	24,578,073

【損益計算書】

区分	注記 番号	第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			第56期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		30,548,241			27,738,356		
2. 製品売上高		7,887,402	38,435,643	100.0	8,478,145	36,216,501	100.0
売上原価							
1. 商品期首棚卸高		1,313,312			1,073,549		
2. 製品期首棚卸高		1,007,214			557,581		
3. 当期商品仕入高		28,336,624			25,742,899		
4. 当期製品製造原価	5	5,710,657			6,445,767		
合計		36,367,809			33,819,798		
5. 商品期末棚卸高		1,073,549			854,046		
6. 製品期末棚卸高		557,581	34,736,678	90.4	601,127	32,364,624	89.4
売上総利益			3,698,965	9.6		3,851,877	10.6
販売費及び一般管理費	1,5		4,151,472	10.8		3,487,971	9.6
営業利益 (-は営業損失)			-452,507	-1.2		363,905	1.0
営業外収益							
1. 受取利息		5,772			1,102		
2. 受取配当金		15,058			11,206		
3. 為替差益		3,608			851		
4. その他		16,464	40,904	0.1	21,542	34,702	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		75,984			65,239		
2. その他		31,346	107,331	0.3	41,626	106,865	0.3
経常利益 (-は経常損失)			-518,934	-1.4		291,742	0.8

区分	注記 番号	第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	349,926		-	
2. 投資有価証券売却益		2,854		-	
3. 貸倒引当金戻入額		-		24,601	
4. 会員権売却益		-	352,780	224	24,825
			0.9		0.1
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	29,691		-	
2. 固定資産除却損	4	177,712		28,419	
3. 投資有価証券評価損		670,650		604,428	
4. 貸倒損失		-		684,592	
5. 会員権評価損		5,900		3,700	
6. 貸倒引当金繰入額		6,810		7,250	
7. 希望退職者特別加算金 等		-	890,765	321,222	1,649,613
			2.2		4.6
税引前当期純利益 (- は税引前当期純損失)			- 1,056,918	- 2.7	- 1,333,044
法人税、住民税及び事 業税		25,000		28,000	
法人税等調整額		480,920	505,920	1.4	- 190,000
					- 162,000
当期純利益 (- は当期純損失)			- 1,562,838	- 4.1	- 1,171,044
前期繰越利益			512,924		352,344
中間配当額			97,929		-
当期末処分利益 (- は当期末処理損失)			- 1,147,843		- 818,700

製造原価明細書

区分	注記 番号	第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,543,469	60.1	4,034,943	63.0
労務費		935,414	15.9	909,475	14.2
経費		1,411,735	24.0	1,456,439	22.8
当期総製造費用		5,890,619	100.0	6,400,858	100.0
期首仕掛品棚卸高		254,153		402,515	
合計		6,144,773		6,803,374	
期末仕掛品棚卸高		402,515		330,545	
他勘定振替高	2	31,600		27,061	
当期製品製造原価		5,710,657		6,445,767	

(注)

第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しております。</p> <p>1. 経費のうち主なものには、減価償却費 475,468千円、外注加工費 135,802千円があります。</p> <p>2. 他勘定振替高は、研究材料等の自家消費及び不良品廃棄等による払出高であります。</p>	<p>同左</p> <p>1. 経費のうち主なものには、減価償却費 511,912千円、外注加工費 161,150千円があります。</p> <p>2. 同左</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (- は税引前当期純損失)		- 1,056,918	- 1,333,044
減価償却費		763,866	693,612
退職給付引当金の増減額		- 72,697	18,360
役員退職慰労引当金の増加額		25,060	4,500
投資有価証券評価損		670,650	604,428
会員権評価損		5,900	3,700
受取利息及び受取配当金		- 20,831	- 12,309
支払利息		75,984	65,239
固定資産売却益		- 349,926	-
固定資産売却損		29,691	-
固定資産除却損		177,712	28,419
投資有価証券売却益		- 2,854	-
売上債権の減少額		5,168,168	4,216,679
たな卸資産の減少額		567,509	278,292
仕入債務の減少額		- 4,819,703	- 2,016,017
未払消費税等の減少額		-	43,023
その他		- 140,329	- 610,528
小計		1,021,283	1,984,354
利息及び配当金の受取額		21,133	12,385
利息の支払額		- 74,213	- 57,407
法人税等の支払額		- 196,236	- 16,583
営業活動による キャッシュ・フロー		771,967	1,922,749

		第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		- 1,342,775	- 532,293
有形固定資産の売却による収入		729,583	-
有形固定資産の除却による支出		- 80,692	- 9,092
無形固定資産の取得による支出		- 4,396	- 58,431
投資有価証券の取得による支出		- 991	- 236,363
投資有価証券の売却による収入		35,988	2
貸付金の回収による収入		10,600	7,474
その他		- 1,110	929
投資活動による キャッシュ・フロー		- 653,795	- 827,773
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		- 70,000	- 2,080,000
長期借入金の返済による支出		- 416,500	- 241,000
長期借入金の借入れによる収入		300,000	200,000
自己株式の取得による支出		- 2,493	- 3,808
自己株式の売却による収入		1,276	-
配当金の支払額		- 195,742	- 956
財務活動による キャッシュ・フロー		- 383,459	- 2,125,765
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,744	684
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		- 260,543	- 1,030,105
現金及び現金同等物の期首残高		3,132,265	2,871,722
現金及び現金同等物の期末残高		2,871,722	1,841,616

【損失処理計算書】

		第55期 株主総会承認日 平成14年 6月27日		第56期 株主総会承認日 平成15年 6月27日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,147,843		818,700
損失処理額					
1. 任意積立金取崩高					
別途積立金取崩高		1,500,000		1,500,000	
圧縮記帳積立金取崩高		188		104	
2. 任意積立金積立額					
圧縮記帳積立金積立額		-	1,500,188	- 278	1,499,825
次期繰越利益			352,344		681,125

重要な会計方針

項目	第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第56期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品・製品・原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)商品・製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1297 922 1445"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年～9年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～15年	機械及び装置	8年～9年	工具・器具及び備品	5年～15年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
建物	10年～50年									
構築物	10年～15年									
機械及び装置	8年～9年									
工具・器具及び備品	5年～15年									
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>								

項目	第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員及びパートタイマーの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を発生翌期から損益処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び 金利スワップ 外貨建予定取引 借入金</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3)ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4)有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の定期預金であります。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

追加情報

第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1. 自己株式</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 300千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第55期 (平成14年3月31日)	第56期 (平成15年3月31日)																		
<p>1. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">413,416千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,463,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 8,128千円</p> <p>3. 受取手形割引高 1,362千円</p> <p>4. 授権株式数 60,000,000株 発行済株式総数 19,587,349株</p> <p>5.</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日は金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">385,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">238,913千円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>貸借対照表に記載されているその他の剰余金のうち、自己株式に相当する金額 1,482千円は、商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されるものであります。</p>	投資有価証券	413,416千円	対応債務		買掛金	2,463,996千円	長期借入金	100,000千円	受取手形	385,049千円	支払手形	238,913千円	<p>1. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">85,302千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,207,109千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 3,559千円</p> <p>3. 受取手形割引高 2,527千円</p> <p>4. 授権株式数 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 19,587,349株</p> <p>5. 自己株式数 普通株式 31,039株</p> <p>6.</p> <p>7. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 530,058千円であります。</p>	投資有価証券	85,302千円	対応債務		買掛金	2,207,109千円
投資有価証券	413,416千円																		
対応債務																			
買掛金	2,463,996千円																		
長期借入金	100,000千円																		
受取手形	385,049千円																		
支払手形	238,913千円																		
投資有価証券	85,302千円																		
対応債務																			
買掛金	2,207,109千円																		

第 5 5 期 (平成14年3月31日)	第 5 6 期 (平成15年3月31日)						
8 .	<p>8 . 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <table data-bbox="877 567 1404 677"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,500,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>		3,000,000千円	<u>借入実行残高</u>	<u>1,500,000千円</u>	差引額	1,500,000千円
	3,000,000千円						
<u>借入実行残高</u>	<u>1,500,000千円</u>						
差引額	1,500,000千円						

(損益計算書関係)

第 5 5 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 5 6 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																				
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。 うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">254,160千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,753</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,092,531</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,502</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85,730</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,060</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">178,795</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">137,231</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">456,448</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">514,353</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械</td><td style="text-align: right;">667千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">349,258</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売却額</td><td style="text-align: right;">76,285千円</td></tr> <tr><td>売却資産原価</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">53,029</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">49,442</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,133</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,605</td></tr> <tr><td>仲介手数料他</td><td style="text-align: right;">2,371</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,976</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">29,691</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">93,708千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,983</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">71,140</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,471</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,712</td></tr> </table> <p>5 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は 514,353千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。</p>	発送配達費	254,160千円	貸倒引当金繰入額	30,753	従業員給与及び手当	1,092,531	賞与引当金繰入額	105,502	退職給付費用	85,730	役員退職慰労引当金繰入額	25,060	法定福利費	178,795	減価償却費	137,231	賃借料	456,448	研究開発費	514,353	機械	667千円	土地	349,258	売却額	76,285千円	売却資産原価		建物	53,029	土地	49,442	その他	1,133	小計	103,605	仲介手数料他	2,371	計	105,976	固定資産売却損	29,691	建物	93,708千円	構築物	4,983	機械及び装置	71,140	車両及び運搬具	408	工具・器具及び備品	7,471	計	177,712	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。 うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">245,294千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">845,034</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,559</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">111,447</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,430</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">161,396</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,486</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">63,590</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">483,106</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,838千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">20,810</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,427</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,419</td></tr> </table> <p>5 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は 483,106千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。</p>	発送配達費	245,294千円	従業員給与及び手当	845,034	賞与引当金繰入額	71,559	退職給付費用	111,447	役員退職慰労引当金繰入額	23,430	法定福利費	161,396	減価償却費	72,486	賃借料	63,590	研究開発費	483,106	建物	3,838千円	構築物	280	機械及び装置	20,810	車両及び運搬具	62	工具・器具及び備品	3,427	計	28,419
発送配達費	254,160千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	30,753																																																																																				
従業員給与及び手当	1,092,531																																																																																				
賞与引当金繰入額	105,502																																																																																				
退職給付費用	85,730																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25,060																																																																																				
法定福利費	178,795																																																																																				
減価償却費	137,231																																																																																				
賃借料	456,448																																																																																				
研究開発費	514,353																																																																																				
機械	667千円																																																																																				
土地	349,258																																																																																				
売却額	76,285千円																																																																																				
売却資産原価																																																																																					
建物	53,029																																																																																				
土地	49,442																																																																																				
その他	1,133																																																																																				
小計	103,605																																																																																				
仲介手数料他	2,371																																																																																				
計	105,976																																																																																				
固定資産売却損	29,691																																																																																				
建物	93,708千円																																																																																				
構築物	4,983																																																																																				
機械及び装置	71,140																																																																																				
車両及び運搬具	408																																																																																				
工具・器具及び備品	7,471																																																																																				
計	177,712																																																																																				
発送配達費	245,294千円																																																																																				
従業員給与及び手当	845,034																																																																																				
賞与引当金繰入額	71,559																																																																																				
退職給付費用	111,447																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23,430																																																																																				
法定福利費	161,396																																																																																				
減価償却費	72,486																																																																																				
賃借料	63,590																																																																																				
研究開発費	483,106																																																																																				
建物	3,838千円																																																																																				
構築物	280																																																																																				
機械及び装置	20,810																																																																																				
車両及び運搬具	62																																																																																				
工具・器具及び備品	3,427																																																																																				
計	28,419																																																																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。	同左

(リース取引関係)

第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				第56期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	26,781	16,741	10,039	車両及び運搬具	26,781	22,097	4,683
工具・器具及び備品	192,591	166,236	26,354	工具・器具及び備品	34,580	9,884	24,695
合計	219,372	182,978	36,394	合計	61,361	31,982	29,378
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	18,533千円			1年内	12,143千円	
	1年超	18,311千円			1年超	17,547千円	
	合計	36,844千円			合計	29,690千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	45,792千円			支払リース料	19,781千円	
	減価償却費相当額	45,017千円			減価償却費相当額	19,295千円	
	支払利息相当額	436千円			支払利息相当額	347千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	1,146千円			1年内	1,146千円	
	1年超	2,483千円			1年超	1,337千円	
	合計	3,629千円			合計	2,483千円	

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	第5 5期(平成14年3月31日)			第5 6期(平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	339,924	672,020	332,096	248,877	516,772	267,894
その他	736,737	1,182,410	445,673	923,100	1,565,718	642,617
小計	1,076,661	1,854,431	777,769	1,171,978	2,082,490	910,511
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	853,004	722,994	-130,010	467,539	440,458	-27,080
小計	853,004	722,994	-130,010	467,539	440,458	-27,080
合計	1,929,666	2,577,425	647,759	1,639,517	2,522,948	883,431

(注) 減損処理を実施した金額は、次のとおりであります。

第5 5期 670,275千円(その他有価証券で時価のある株式 670,275千円)

第5 6期 604,428千円(その他有価証券で時価のある株式 604,428千円)

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第5 5期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			第5 6期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
36,059	2,854	-	2	-	-

3 時価のない主な有価証券の内容

	第5 5期(平成14年3月31日)	第5 6期(平成15年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	-	10,000
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 を除く)	147,085	69,165

4 その他有価証券のうち満期のあるもの

	第5 5期(平成14年3月31日)	第5 6期(平成15年3月31日)
	償還予定額(千円)	償還予定額(千円)
5年超10年以内	717,891	887,394

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>										
<p>1. 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、資金調達のコストの削減及び変動金利支払いの借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 50%;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; width: 50%;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4)有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しており、変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 50%;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; width: 50%;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象		同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
	同左										

<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は稟議規定に基づき決定し、経理担当部門が実施しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(第55期)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(第56期)

同左

(2) 金利関連

(第55期)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(第56期)

同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、当社は従業員についてはプリント回路工業厚生年金基金（総合型）に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	第55期 (平成14年3月31日)	第56期 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	- 2,753,237	- 2,244,332
(2) 年金資産(千円)	1,557,584	1,036,581
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	- 1,195,652	- 1,207,751
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	596,705	590,444
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	- 598,946	- 617,306
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)+(7)(千円)	- 598,946	- 617,306

3 退職給付費用の内訳

	第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第56期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用	164,902	495,159
(1) 勤務費用(千円)	119,485	127,563
(2) 利息費用(千円)	76,647	54,917
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	- 59,324	- 39,843
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	28,094	78,099
(6) 希望退職者特別加算金(千円)	-	274,422

上記退職給付費用のほか、当事業年度のプリント回路工業厚生年金基金への拠出額が19,426千円（前事業年度23,078千円）あります。また同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額比に基づく年金資産の当期末残高は892,283千円（前期末1,211,894千円）であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第55期 (平成14年3月31日)	第56期 (平成15年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.6	2.6
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(税効果会計関係)

	第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第56期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳				
	(千円)		(千円)	
	流動	固定	流動	固定
繰延税金資産			繰延税金資産	
繰越欠損金	549,119		繰越欠損金	94,439
賞与引当金繰入超過額	57,485		賞与引当金繰入超過額	61,203
退職給付引当金繰入超過額		251,478	退職給付引当金繰入超過額	
投資有価証券評価損否認額		76,753	投資有価証券評価損否認額	
ゴルフ会員権評価損否認額		46,370	ゴルフ会員権評価損否認額	
役員退職慰労引当金		83,945	役員退職慰労引当金	
その他	25,260	29,889	その他	32,839
評価性引当額	- 631,865	- 488,437	評価性引当額	- 1,403,930
繰延税金資産計	-	-	繰延税金資産計	188,481
繰延税金負債			繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金		272,059	その他有価証券評価差額金	
圧縮記帳積立金		7,264	圧縮記帳積立金	
繰延税金負債計	-	279,323	繰延税金負債計	-
差引き繰延税金資産の純額(-は負債)	-	- 279,323	差引き繰延税金資産の純額(-は負債)	188,481
				- 359,119

第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">- 2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割によるもの</td> <td style="text-align: right;">- 2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">- 84.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 47.9</td> </tr> </table> <p>(3)</p>	当期の法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	- 2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割によるもの	- 2.4	評価性引当額の増減	- 84.4	その他	- 1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	- 47.9	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">- 1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割によるもの</td> <td style="text-align: right;">- 2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">- 26.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.2</td> </tr> </table> <p>(3) 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42%から40%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額が17,946千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が278千円、その他有価証券評価差額金が17,668千円それぞれ増加しております。</p>	当期の法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	- 1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割によるもの	- 2.1	評価性引当額の増減	- 26.4	その他	- 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2
当期の法定実効税率	42.0%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	- 2.0																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																												
住民税均等割によるもの	- 2.4																												
評価性引当額の増減	- 84.4																												
その他	- 1.5																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- 47.9																												
当期の法定実効税率	42.0%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	- 1.3																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																												
住民税均等割によるもの	- 2.1																												
評価性引当額の増減	- 26.4																												
その他	- 0.1																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2																												

(持分法損益等)

(第55期)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法損益等の注記を省略しております。

(第56期)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

(第55期)

開示を必要とする重要な取引はありません。

(第56期)

同左

(1株当たり情報)

第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 753円59銭	1株当たり純資産額 702円35銭
1株当たり当期純損失 79円80銭	1株当たり当期純損失 59円84銭
<p>1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	-	1,171,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	1,171,044
期中平均株式数(株)	-	19,568,912

(重要な後発事象)

第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
<p>(1) 「セカンドキャリア支援制度」の実施結果 平成14年5月13日から27日までの募集期間に60名の応募がありました。これによる特別加算金等3億3千万円は第56期(平成15年3月期)の特別損失として計上いたします。また、人員削減による通期の費用削減額は2億5千万円となります。</p> <p>(2) 日本加工製紙株式会社の破産申請による売掛債権の回収不能懸念について 当社の販売先である日本加工製紙株式会社が平成14年5月29日に東京地方裁判所に破産の申立てを行いました。 平成14年5月31日現在、同社に対する当社の債権等は次のとおりです。</p> <table data-bbox="279 829 790 971"><tr><td>受取手形</td><td>489,868 千円</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>223,678 千円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>4,099 千円 (105,125株)</td></tr><tr><td>計</td><td>717,646 千円</td></tr></table> <p>なお、回収見込みについては現在のところ未確定であります。</p>	受取手形	489,868 千円	売掛金	223,678 千円	投資有価証券	4,099 千円 (105,125株)	計	717,646 千円	
受取手形	489,868 千円								
売掛金	223,678 千円								
投資有価証券	4,099 千円 (105,125株)								
計	717,646 千円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	スタンレー電気(株)	150,156	224,783
		(株)日本ユニパックホールディング	303	134,080
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	443	93,926
		北越製紙(株)	122,034	61,505
		日立化成工業(株)	56,659	56,942
		(株)日立製作所	121,000	49,973
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	89	40,212
		(株)U F J ホールディングス	324	38,273
		日本曹達(株)	165,000	34,650
		(株)常陽銀行	86,355	26,856
		その他29銘柄	708,024	265,192
		計	1,410,388	1,026,395

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(会社型外国投資信託)		
		Man IP-220 Series3	803,800	249,531
		Man IP-220 FUSION	804,140	212,389
		The Man-Glenwood Plus Series	11,897	206,861
		Man IP-360(Series2) Limited	1,007,940	206,728
		Man Arbitrage Strategies Limited	1,115,780	187,819
		Man IP-360 Limited	1,004,790	169,839
		ATHENA GUARANTEED IP Limited	500,200	104,211
		Man-IP PRISMA Limited	501,480	98,320
		Man-IP PRISMA2 Limited	502,250	95,904
		AHL P3 ファンド	10,020	34,111
		計	6,262,297	1,565,718

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,698,983	230,986	10,735	6,919,234	4,676,652	214,070	2,242,581
構築物	335,435	4,700	1,617	338,518	262,857	14,115	75,661
機械及び装置	6,714,900	224,280	232,554	6,706,626	5,396,017	368,102	1,310,608
車両及び運搬具	51,619	249	855	51,013	46,999	1,193	4,014
工具・器具及び備品	1,637,367	46,508	47,576	1,636,299	1,437,179	70,208	199,120
土地	440,312	-	-	440,312	-	-	440,312
建設仮勘定	29	546,055	512,462	33,623	-	-	33,623
有形固定資産計	15,878,648	1,052,780	805,800	16,125,628	11,819,707	667,690	4,305,921
無形固定資産							
特許権	-	-	-	7,000	291	291	6,708
ソフトウェア	-	-	-	161,613	78,177	25,514	83,435
電話加入権	-	-	-	12,861	-	-	12,861
施設利用権	-	-	-	1,689	1,554	98	135
無形固定資産計	-	-	-	183,164	80,024	25,904	103,140
長期前払費用	2,560	952	-	3,512	1,834	787	1,677
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	コーティング工場内クリーンルーム新設	216,414千円
機械	コーティング工場内生産設備改造	123,361千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,580,000	1,500,000	1.086	-
1年以内に返済予定の長期借入金	241,000	508,500	1.618	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,160,000	851,500	2.102	16年～19年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,981,000	2,860,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	151,500	500,000	-	200,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		5,115,224	-	-	5,115,224
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(19,587,349)	(-)	(-)	(19,587,349)
	普通株式 (千円)	5,115,224	-	-	5,115,224
	計 (株)	(19,587,349)	(-)	(-)	(19,587,349)
	計 (千円)	5,115,224	-	-	5,115,224
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	4,765,224	-	-	4,765,224
	合併差益 (千円)	120,565	-	-	120,565
	再評価積立金 (千円)	478	-	-	478
	計 (千円)	4,886,268	-	-	4,886,268
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	419,751	-	-	419,751
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (注)2 (千円)	8,225	-	188	8,037
	別途積立金(注)2 (千円)	5,100,000	-	1,500,000	3,600,000
	計 (千円)	5,527,977	-	1,500,188	4,027,789

(注) 1. 当期末における自己株式数は、31,039株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	209,450	104,482	7,687	121,833	184,411
賞与引当金	224,300	168,000	224,300	-	168,000
役員退職慰労引当金	199,870	23,430	18,930	-	204,370

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,882
預金の種類	
当座預金	241,232
普通預金	844,501
通知預金	754,000
小計	1,839,733
合計	1,841,616

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新藤電子工業(株)	82,444
澤村電材(株)	35,897
日本モレックス(株)	30,850
(株)牧谷局紙	23,242
(株)東洋	19,896
その他	410,738
合計	603,069

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年 4月	4,468
5月	47,547
6月	279,300
7月	198,097
8月	56,643
9月	3,734
10月以降	13,276
合計	603,069

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大昭和製紙(株)	1,085,536
ニッカン工業(株)	873,331
日本メクトロン(株)	693,835
日立化成工業(株)	351,435
日東電工(株)	332,885
その他	7,344,036
合計	10,681,060

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
11,754,352	37,945,608	39,018,900	10,681,060	78.5	108

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

	品名	金額(千円)
仕入販売	製紙用化学品	189,425
	電子材料	384,692
	機能性樹脂	98,326
	その他	181,602
	合計	854,046

e 製品

	品名	金額(千円)
製造販売	コーティング製品	224,957
	高機能樹脂製品	224,226
	ファインケミカルズ	63,421
	その他	88,521
	合計	601,127

f 原材料

品名		金額（千円）
製造販売	コーティング製品	134,084
	高機能樹脂製品	87,467
	ファインケミカルズ	47,336
	その他	66,919
	合計	335,807

g 仕掛品

品名		金額（千円）
製造販売	コーティング製品	174,358
	高機能樹脂製品	42,247
	ファインケミカルズ	32
	その他	113,906
	合計	330,545

h 貯蔵品

品名		金額（千円）
製造販売	コーティング製品	8,060
	高機能樹脂製品	441
	ファインケミカルズ	61
	その他	2,024
	合計	10,587

i 差入保証金

区分	差入先	金額（千円）
取引保証金	東レ・デュポン(株)	825,737
	旭化成(株)	310,333
入居保証金	(株)宗屋	239,743
その他		70,956
	合計	1,446,771

流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピーティーアイジャパン(株)	79,774
昭和高分子(株)	60,169
安達湖料浜松(株)	45,839
三菱化学ポリエステルフィルム(株)	39,762
日本フーラー(株)	29,100
その他	385,039
合計	639,685

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年 4月	238,721
5月	164,906
6月	165,394
7月	70,214
8月	448
9月	-
10月以降	-
合計	639,685

b 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ・デュボン(株)	1,239,987
旭化成(株)	582,105
さくらファイナンスサービス(株)	396,820
ジャパンエポキシレジン(株)	370,102
東レ(株)	258,630
その他	2,691,630
合計	5,539,276

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成15年4月30日の取締役会決議により、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、当期から当社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社ホームページ(<http://www.somar.co.jp/>)に掲載することとしております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）平成14年 6月27日関東財務局長に提出

2 半期報告書

（第56期中）（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）平成14年12月16日関東財務局長に提出

3 臨時報告書

(1) 平成15年 4月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(2) 平成15年 5月 7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第 9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

ソマール株式会社

代表取締役社長 横手 顕昭 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソマール株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 手塚 仙夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 布施 伸章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。